

憲法守り生かす都政を

都民の意思示そう 町田・吉祥寺 鳥越候補訴え 小池書記局長・菅元首相・邑上武蔵野市長が応援

7・31 都知事選

2016年7月18日(月)

東京都知事選（31日投票）で、野党統一候補の鳥越俊太郎氏は17日、町田市の町田駅北口と、武蔵野市の吉祥寺駅北口で「憲法を守り、弱者に寄り添う政治、人にお金を使うやさしい東京にしよう」と訴えました。安倍政権が狙う憲法改悪や戦争する国づくりを許さない都民の意思を示そうと呼びかけました。

両会場とも市民が次々と足を止め、身動きできないほどの聴衆で埋まりました。安倍政権の暴走政治に対し「こんな政治を許せないという人は手を挙げてください」との鳥越氏の呼びかけに、多くの聴衆が「許せない」と手を挙げました。

町田駅北口で鳥越氏は、日本共産党の吉良よし子参院議員、民進党の蓮舫代表代行とともにマイクを握り「憲法は戦後70年大事に守ってきた国の根本、日本人の生き方の根本をしっかりと定めたものだ」と強調し「憲法を壊すのはとんでもない」と述べました。

吉祥寺駅北口では、安倍政権が選挙で公約せずに、秘密保護法や集団的自衛権行使容認の閣議決定、安保

法制＝戦争法を強行したことにに対し「国民に対する裏切りであり、だまし討ちです。こん



(写真) 鳥越俊太郎都知事候補に声援を送る人たち=17日、東京・吉祥寺駅北口



(写真) 邑上守正武蔵野市長、菅直人元首相、小池晃書記局長の応援を受けて訴える鳥越俊太郎都知事候補=17日、東京・吉祥寺駅北口

なことは許せない」と厳しく批判しました。

鳥越氏は都政政策を語り「都民目線で、都民の声を聞きながら、新しい都政をつくり、日本全国、世界中に発信していく都知事でありたい」と訴えました。

共産党の小池晃書記局長・参院議員、民進党の菅直人元首相、武蔵野市の邑上守正（むらかみもりまさ）市長が応援演説しました。

小池氏は、「都政を変える大チャンス選挙です。安倍改憲を許さない野党共闘の流れをさらに前に進め、日本の政治の流れを大きく変える選挙にしよう」と呼びかけました。

自民・公明が推薦する候補が、都政に安定を取り戻すと演説していることに対し「混乱をさせたのは自民党だ。2代続けて『政治とカネ』で知事が辞職した。こんなことを二度と繰り返さない東京都政を実現するのは、鳥越さんしかいない」と強調しました。

菅氏は「鳥越さんの『皆さんの声を聞く』という原点を、都知事としてフルに発揮してもらおう」と呼びかけました。

立川市から来た男性（35）は「国に堂々とものが言える知事が必要だと思う。鳥越さんには『都民の声に耳を傾ける』という姿勢を生かして、都民不在の都政を変えてほしい」と話しました。

憲法を守る知事か壊す知事か

7・31 都知事選

2016年7月18日(月)

31日投票の東京都知事選挙は、参院選の結果、衆参両院で改憲勢力が3分の2を占めるとともに、憲法違反の安保法制＝戦争法の発動の危険も迫るなかでの首都決戦です。首都東京で、憲法を守り生かす知事を誕生させるのか、それとも安倍首相と一体となって憲法を壊す知事を許すのかが、大きく問われます。



立憲主義破壊たです力

いち早く名乗りを上げた小池百合子氏は、自民党内で一貫して「自主憲法制定」を主張してきた改憲タカ派。一方、増田寛也元総務相は、戦争法で立憲主義を破壊し、さらに明

文改憲を企てる自民・公明両党の推薦を受ける候補です。

これに対し、「(参院選の結果) 憲法改正が射程に入った。時代の流れが変わり始めている。元に戻す力になりたい」と述べて立候補表明(12日)したのが、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏。日本記者クラブでの共同記者会見(13日)では、安倍晋三首相の改憲姿勢をあげ「戦後最悪の内閣だ」と指摘。自民党改憲案を厳しく批判しました。

市民の中からも、都知事選挙の争点は憲法問題だという声が上がっています。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)は16日、「野党統一候補・鳥越俊太郎氏と市民がつくる都政の実現へ」との声明を発表。「衆参両院において改憲勢力が3分の2以上の議席を獲得している現在、立憲主義と平和主義と民主主義を回復し、個人の尊厳を擁護する政治を首都・東京において実現することは、日本の将来において決定的に重要です」と述べています。

ところが小池氏は「憲法問題は自民党で議論されている流れでいい」(13日の共同会見)と自民党改憲案をほめ、増田氏は、「今問われているのは知事選、憲法の問題をそこに持ち込むのはどうか」(同)と争点化を避ける姿勢です。

しかし、「都政の原点は、都民の命を守る、暮らしと命を守るというところにあります。この点で憲法問題は争点」(日本共産党の志位和夫委員長、14日の会見)です。

そもそも日本国憲法の定める「地方自治」の原点は、住民の命と暮らしを守ることであり、戦前のような中央集権を排し、平和と自由を守るために政府の動きに抑制をかけることにあります。住民の直接的な政治参加で、民主主義を発揚することも重要な役割です。

安倍政権による立憲主義破壊の暴走が強まるもと、都知事選挙で憲法を論ずることはとても重要な課題です。

戦争法、住民動員の危険

安倍政権が昨年9月に強行した戦争法は、地方自治体や住民を、戦争へと動員し、戦争体制に組み込む危険をいっそう高めるものとなっています。

2004年につくられた国民保護法制は、米国の戦争に自衛隊が協力し、自衛隊が相手国の攻撃の対象となる場合(武力攻撃予測事態)に、地方自治体や住民を政府の軍事方針に従って動かすことを狙いとするものです。「指定公共機関」として、電気、ガス、放送事業者や日本赤十字などの医療機関も動員の対象です。「テロの危険」(緊急対処事態)にも発動されます。

そのもとで、空港(羽田空港など)や港湾(東京湾周辺など)の米軍による優先使用が認められ、自衛隊による強制使用も可能とされます。

地方自治体と指定公共機関は、政府がつくる「対処基本方針」=軍事方針に沿って国民の「避難」や「救援」の措置を義務付けられます。国民には、物資の保管や道路の通行制限、土地の強制収用やそのための立ち入り検査、警戒区域への立ち入り制限などが強制されます。

「国民保護」は名目で、米軍主導の軍事作戦の必要に応じて、国民や自治体の動きを規制することに本質があります。

戦争法で容認された集団的自衛権の行使は、日本が攻撃されていないのに、米国を攻撃する第三国に対し事実上の先制攻撃をすることで、日本に対する武力攻撃の危険を呼び込むものです。政府も「(集団的自衛権行使が認められる)存立危機事態に該当するのに、武力攻撃事態等に該当しないことはまずない」(横島裕介内閣法制局長官、昨年9月14日、参院安保特別委)と答弁しており、集団的自衛権を行使する多くの場面で、国民保護法が発動される可能性を認めています。憲法違反の戦争法の発動による自治体・国民の動員と統制を許していいのかが問われます。

自民案に緊急事態条項

さらに重大なのは、安倍首相が改憲項目のひとつとして掲げる、緊急事態条項の創設です。「外部からの武力攻撃」などの緊急事態において、国民保護のための国等の指示に国民は「従わなければならない」と服従義務が規定されています（自民党改憲案99条3項）。

この規定の狙いについて、『自民党改憲草案Q&A』は、従来の「国民保護法制」では国民の服従義務について「憲法上の根拠がないために、国民への要請は全て『協力を求める』という形でしか規定できなかった」と不満を告白。国民保護法制による国民の動員に広く強制力をもたせ、大幅な人権制約を可能にすることを狙っているのです。

弱者に寄り添う やさしい東京にしよう

町田で街頭演説 共産 吉良氏 民進 蓮舫氏ら応援

2016年7月18日(月)



(写真)吉良よし子参院議員、蓮舫民進党代表
代行とともに訴える鳥越俊太郎都知事候補＝1
7日、東京都町田市

東京都知事選（31日投票）で、野党統一候補の鳥越俊太郎氏は17日、東京・町田駅北口で街頭演説し「憲法を守り、弱者に寄り添う政治、人にお金を使うやさしい東京にしよう」と訴えました。日本共産党の吉良よし子参院議員と、民進党の蓮舫代表代行が応援演説しました。

吉良氏は、「都民目線」「納税者目線」に立つ鳥越氏を通すことが「政治とカネ」の問題で不祥事続きだった都政を刷新することにつながると強調。「憲法を守る人こそ、暮らしをよくする政治ができる。税金は、公共事業優先から、暮らし優先へと切り替え『住んでよし、働いてよし、環境によし』の東京にし、みんなに都政を取り戻そう」と訴えました。

蓮舫氏は、鳥越知事を誕生させることが、今の政権に目を覚まさせることになる」と述べ「格差と貧困を広げ、自己責任を推し進める政治を終わりにしよう。平和を守る都民の圧倒的な声があれば、時の総理は絶対に無視できない。そのことを改めて証明しよう」と呼びかけました。

弁士の訴えに聴衆からは何度も拍手が湧き起こりました。「みんなに都政を取り戻す。」と書かれたプラカードを持って応援していた女性(67)＝町田市＝は「税金の無駄遣いを見直し、若者や子育て支援に回してほしい。自民党型の政治から革新的な政治へと切り替えていきたい」と述べました。

鳥越さん こんな人

権力の横暴・腐敗暴露 「憲法9条守る」一貫

7・31 都知事選

2016年7月18日(月)

東京都知事選（31日投票）で「みんなに都政を取り戻す」と訴えている鳥越俊太郎候補(76)＝日本共産党、民進党、社民党、生活の党推薦＝は、社会的弱者にやさしく、権力に厳しいジャーナリストとして半世紀活躍してきました。鳥越さんの横顔を紹介します。

1940年、福岡県浮羽郡吉井町（現うきは市）で生まれた鳥越さん。終戦（45年）の翌年に小学校に入学。教室では、多くの子ども・青年を侵略戦争に駆り立てた軍国主義教育が一扫され、日本国憲法に基づく「民主主義教育」が始まったばかりでした。自ら「戦後教育の第1期生」と称する鳥越さんは一貫して、憲法と平和、民主主義を守る大切さを訴えてきました。

日本人の心の歯止め

2001年、「しんぶん赤旗」のインタビューに応じてこう話しています。

「憲法九条は、二度と他国を侵略しないことを誓った日本人の心の歯止め。基本精神は引き継いでいくべきだと僕個人は思っています」

都知事選でも、鳥越さんは「人権・平和・憲法を守る東京」をつくると公約しています。

鳥越さんはジャーナリストとして、社会的弱者に冷たく聞く耳をもたない権力の横暴を追及してきました。

京都大学文学部を卒業して1965年、毎日新聞社に入社しました。社会部や地方局勤務などを経て88年、『サンデー毎日』編集長に。翌89年、当時の自民党総裁で首相就任間もない宇野宗佑氏の「買春行為」をスクープし、辞任に追い込みました。

真実伝え政治動かす

初めてキャスターを務めた報道番組「ザ・スクープ」（朝日系）では、埼玉県桶川市のストーカー殺人事件（99年）を徹底追及しました。被害女性の名誉を傷つける報道が氾濫する中、自ら被害者の父親に何度も手紙を送り取材を承諾してもらうなど綿密な調査報道を重ねました。その結果、警察が被害者の助けを求める訴えに背を向け、被害者の調書の改ざんまで行った実態を暴露しました。

この一連の報道は日本記者クラブ賞を受賞するとともに、ストーカー規制法成立のきっかけになりました。

このように鳥越さんは、権力が押しつぶそうとする社会的弱者の声に真剣に耳を傾け、真実を伝え、広範な市民とともに告発し、政治を動かしてきました。

鳥越都知事候補が政策発表

「三つのよし」実現する東京へ

2016年7月17日(日)

東京都知事選（31日投票）で、野党統一候補の鳥越俊太郎氏＝日本共産党、民進党、社民党、生活の党推薦＝は15日、政策「『あなたに都政を取り戻す』～『住んでよし』『働いてよし』『環境によし』を実現する東京を！」を発表しました。（全文）

政策は、(1)都政への自覚と責任(2)夢のある東京五輪の成功へ(3)都民の不安を解消します(4)安全・安心なまちづくり(5)笑顔あふれる輝く東京へ(6)人権・平和・憲法を守る東京を—の6本柱です。

冒頭、鳥越氏は政策の前提となる政治姿勢として「私は聞く耳をもって、都民のさまざまな意見を聞き、批判を受けとめ、すべての都民が自由に発言できる風通しの良い都庁をつくりまします」と表明。都民の幅広い意見を聞いて、都政の運営に努めるとしています。